

## 目黒区環境基本計画への区長への要望書

2012年1月23日

### ◎放射能対策

区民の被曝を最小限にとどめるための放射能防護対策を推進することを明記すること。

その際は、環境中の放射能汚染対策と、健康被害の防止の両面から行うこととし、健康推進部と協力し庁内の対策推進体制を構築することを明記すること。

### ◎ごみ減量

23区清掃一部事務組合・一般廃棄物処理基本計画中の施設整備計画は過大であり、目黒区として見直しを求めること。その際は、目黒清掃工場の建替えはごみ量の実績や、徹底したごみ減量政策を推進することをもって、廃炉または減炉、リサイクル施設への転換を行うよう、強力の一部事務組合に要請すること。

以上のことを、環境基本計画にはっきりと盛り込むこと。

### ◎自販機撤去

全国の自動販売機の電力使用量は原発1基分に相当するといわれる。原発事故のリスクを背負ってまで自販機飲料を消費し続ける必要は全くない。まずは公共施設の112基を撤去すべきである。また他自治体が地域的に自販機撤去を行う政策を打ち出したように、省エネ、脱原発の一助として、目黒区でも位置づけ、基本計画にうたうこと。

### ◎電力の地産地消

東京都では今年度、大型ガス発電の試みの予算化を行ったが、自治体における電力の地産地消運動を推進すべきである。

### ◎みどりによる都市のヒートアイランド化防止と延焼遮断

民有地における既存みどりが、相かわらず減り続けている。目黒区は特に民間宅地におけるみどりが、緑被率を高める重要な役割を果たしており、既存みどりの減少を食い止めるのは最重要行政課題である。みどりの計画と一体となって、伐採を行わないよう開発行為者への働きかけ、「事前相談」時の「行政指導」を行うべきである。

災害時のみどりの延焼遮断効果等は実証されており、保存樹木・樹木の要件緩和と助成を強化すべきである。

### ◎地球温暖化防止対策

現行の5%削減目標は低すぎ、国の動向に拘わらず、少なくとも6%の削減目

標とすべきである。

◎雨水を保全し、河川の親水域化

まち中で雨水を溜め、涵養する道路造り、緑地保全、雨水浸透升助成などをすすめること。目黒川護岸整備に当たっては、親水型護岸への変更、河床改良、ワンドの拡大などを行うこと。

◎審議会・協議会の廃止・統合

環境審議会、ごみ減量審議会、温暖化防止協議会を一つにまとめ、区民参加をすすめながら、より実効性のある審議会組織とすること。

◎エコライフめぐろ推進協議会の改組、2つのエコプラザの有効活用

放射能汚染、気候変動による災害の大規模化と激甚化、急激な生物多様性の消失など、私たちの日常まで押し寄せる環境の悪化に対し、目黒区の環境保全の民間の核となるべき推進協議会と、エコプラザが、その任を果たしているとはいいがたい。組織の出直しの改組、エコプラザの徹底的な有効活用を早急に行うこと。

◎市民立発電所への助成を

市民立発電所への支援は、独立した項目立てを行って、掲載すること。

( 途 中

略)

「まず確認したいことは、東日本大震災で被災地に生じた課題は、空間的に被災地に限定されたものではないということと、時間的には、被災後に初めて生じた課題でもないということだ。震災以前からの日本社会全体の課題ととらえ、私たち自身の生活の復興の問題としてとらえる必要がある。」としたうえで、「カギとなる起点は、地方自治体の疲弊ではなかったか。日本の公務員の人口比配置はOECD諸国で最低レベル、アメリカより低い。災害時、行政事務は膨張するが、十分に対応できる人員はすでにいなかった。称えられた自衛隊について、五百旗頭元防衛大学長が「自衛隊員を減らさなくて良かった。」と述懐していたのは象徴的だった。行政内的な対応ということで、他地域からの応援部隊が動員されたが、出す側も人員に余裕はない。必然的に短期ローテーションの派遣となり、受け入れサイドからすれば、責任ある業務は任せられず、応援の若い職員が手持ちぶさたで避難所の受付に座っている姿をしばしば目にした。

かつてない規模の大きさの災害に少人数で対応——行政的なカバーの及ばない範囲が増えるのは当然だった。しかし、自発的な住民組織、外部ボランティア、NPOとの官民連携は進んでいなかった。自治体職員退職者が「予備役」のように応援隊として投入される仕組みもなかった。

加えて個人情報保護条例が、民間団体による在宅要援護者の安否確認を妨げた。行政にはできない、民間にも任せられない、となった。

では第2市役所的な専門性と統率力で住民が対応力を発揮したかといえ、それもなかった。避難所の運営管理をしている自治会長が女性への配慮のない運営をする、障害などを抱える人たちが避難所にいづらくなって壊れかけた自宅や駐車場で寝泊まりする、といった光景が随所に見られた。それは現在、仮設住宅におけるコミュニティ・オーガナイズの不在として現われている」（反貧困ネットワーク・湯浅誠）